



第6期中間期(2013年9月期)決算 について

2013年11月27日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第6期中間期(2013年9月期)決算について

1. 決算サマリー（連結）	… 3
2. 損益計算書（連結）	… 4
3. 貸借対照表（連結）	… 5
4. クレジットコスト・投資損益（連結）	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況（単体）	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
8. 我が国社会経済の課題に対するDBJの取り組み	… 10
8－1. 産業競争力の強化に向けたDBJの取り組み	… 11
8－2. 金融を通じた企業価値評価高度化への取り組み	… 12
（参考）これまでの当行の根拠法改正等について	… 13

II. 第6期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 15
2. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	… 16
3. 当行の発行体格付	… 17

I .第6期中間期(2013年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー（連結）

	(単位: 億円)	2012/9期(A) (2013/3期中間期)	2013/9期(B) (2014/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2013/3期 (12ヵ月決算)
1 連結業務粗利益		682	757	74	1,285
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)		474	525	50	836
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)		288	525	236	747
4 経常利益		405	889	483	1,156
5 中間(当期)純利益		185	656	470	713
6 与信関係費用(△は費用)		△199	175	374	△32
7 株式・ファンド関係損益		107	161	53	300

	(単位: 億円)	2013/3末 (A)	2013/9末 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2012/9末
8 貸出金残高		139,182	136,820	△ 2,361	137,041
9 総資産		162,487	160,316	△ 2,170	158,186

	(参考) 速報値: パーゼルⅢベース	2013/3末 (A)	2013/9末 (B)	増減 (B)-(A)
10 連結総自己資本比率		15.52%	16.34%	0.82%
11 連結普通株式等Tier1比率		14.93%	15.81%	0.87%

①損益の概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2012/9期比74億円増の757億円
- ◆ 中間純利益は、同比470億円増の656億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計175億円の益を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による収益貢献もあり、引き続き利益計上

②資産の概況

- ◆ 総資産は、危機対応融資の回収等による貸出金残高の減少により、2013/3末比2,170億円減の16兆316億円

③財務健全性の確保

- ◆ 連結総自己資本比率は16.34%であり、十分な水準を維持
- ◆ 連結普通株式等Tier1比率についても、15.81%であり、高水準を堅持

I - 2. 損益計算書（連結）

(単位: 億円)		2012/9期(A) (2013/3期中間期)	2013/9期(B) (2014/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2013/3期 (12ヵ月決算)
1	連結業務粗利益	682	757	74	1,285
2	資金利益	618	620	1	1,236
3	役務取引等利益	45	58	13	92
4	その他業務利益	18	78	59	△ 42
5	営業経費	△ 208	△ 232	△ 23	△ 448
6	連結業務純益(一般貸引繰入前)	474	525	50	836
7	一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 185	—	185	△ 88
8	連結業務純益(一般貸引繰入後)	288	525	236	747
9	臨時損益(△は費用)	117	364	246	408
10	不良債権関連処理額	△ 25	△ 2	23	△ 15
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	12	178	165	71
12	株式等関係損益	38	△ 2	△ 40	171
13	持分法による投資損益	17	13	△ 3	28
14	その他	75	177	102	151
15	うちファンド関連損益	68	163	94	128
16	経常利益	405	889	483	1,156
17	特別損益	7	4	△ 2	6
18	税金等調整前中間(当期)純利益	413	894	480	1,162
19	法人税等合計	△ 223	△ 228	△ 4	△ 445
20	少数株主損益調整前中間(当期)純利益	189	665	475	716
21	少数株主利益	4	9	4	2
22	中間(当期)純利益	185	656	470	713

①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2012/9期比74億円増の757億円
- ◆ 資金利益は、同比ほぼ横這いの620億円
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の伸長等により同比13億円増加
- ◆ その他業務利益は、債券償還益等により、同比59億円増加

②株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ ファンド関連損益は、複数の投資案件のEXIT等による利益の伸長等により、2012/9期比94億円増の163億円の利益を計上

③中間純利益

- ◆ 中間純利益は、ファンド関連利益の伸長、貸倒引当金の戻入益等により、2012/9期比470億円増の656億円

I - 3. 貸借対照表（連結）

(単位: 億円)		2013/3末 (A)	2013/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,545	2,251	705
2	有価証券	13,570	15,331	1,760
3	貸出金	139,182	136,820	△ 2,361
4	有形固定資産	2,379	2,366	△ 12
5	支払承諾見返	1,557	1,164	△ 393
6	貸倒引当金	△ 1,474	△ 1,245	228
7	その他	5,725	3,627	△ 2,097
8	資産の部合計	162,487	160,316	△ 2,170
9	債券・社債	39,245	40,479	1,234
10	借入金	94,483	91,683	△ 2,800
11	その他	3,372	2,512	△ 859
12	負債の部合計	137,101	134,675	△ 2,425
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,935	2,239	303
16	その他の包括利益累計額	708	664	△ 43
17	少数株主持分	67	62	△ 5
18	純資産の部合計	25,385	25,640	255

①資産

◆ 貸出金は、危機対応融資の回収等により、2013/3末比2,361億円減の13兆6,820億円

◆ 有価証券は、短期国債の取得増加等により、同比1,760億円増の1兆5,331億円。一方、その他資産は、買現先勘定の減少等により、同比2,097億円減の3,627億円

②負債

◆ 負債全体では、借入金の減少等により、2013/3末比2,425億円減の13兆4,675億円

③純資産

◆ 2013/6の株主総会決議を経て配当実施(△352億円)

◆ 連結中間純利益656億円等により、純資産は2013/3末比255億円増の2兆5,640億円

(参考) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 億円)		当期首残高	2013/9期変動額				2013/9末残高
			配当	中間純利益	その他		
1	資本金	12,069	—	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,935	303	△ 352	656	—	2,239
4	株主資本	24,610	303	△ 352	656	—	24,913
5	その他の包括利益累計額	708	△ 43	—	—	△ 43	664
6	少数株主持分	67	△ 5	—	—	△ 5	62
7	純資産合計	25,385	255	△ 352	656	△ 48	25,640

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位: 億円)		2012/9期(A) (2013/3期中間期)	2013/9期(B) (2014/3期中間期)	増減 (B)-(A)	2013/3期 (12ヵ月決算)
1	与信関係費用(△は費用)	△ 199	175	374	△ 32
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 211	168	379	△ 104
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	—	1	1	△ 1
4	貸出金償却(△)	△ 0	△ 2	△ 2	△ 0
5	償却債権取立益	12	8	△ 4	71
6	貸出債権売却損(△)益	—	—	—	1
7	株式・ファンド関係損益	107	161	53	300
8	株式等関係損益	38	△ 2	△ 40	171
9	投資損失引当金繰入(△)・戻入	△ 0	0	0	△ 0
10	株式等償却(△)	△ 18	△ 11	7	△ 19
11	株式等売却損(△)益	57	9	△ 48	192
12	ファンド関連損益	68	163	94	128
13	ファンド関連利益	108	182	73	214
14	ファンド関連損失(△)	△ 39	△ 18	20	△ 86
15	持分法投資損益	17	13	△ 3	28

①与信関係費用

- ◆回収の進捗等もあり、貸倒引当金は全体で、168億円の戻入となり、与信関係費用全体で175億円の益を計上

②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で161億円の益を計上
- ◆ファンド関連損益については、複数の投資案件のEXIT等により、2012/9期比94億円増の163億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況<連結>

(単位:億円)		2012/9末 (A)	2013/3末 (B)	2013/9末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	41	49	40	△ 1	△ 8
2	延滞債権	1,306	1,183	1,093	△ 212	△ 90
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	482	481	417	△ 64	△ 63
4	リスク管理債権 ①	1,830	1,714	1,551	△ 278	△ 162
5	貸出金残高 ②	137,041	139,182	136,820	△ 220	△ 2,361
6	①/②	1.34%	1.23%	1.13%	△0.20%	△0.10%

◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2013/3末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2012/9末 (A)	2013/3末 (B)	2013/9末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	62	50	△ 89	△ 12
8	危険債権	1,198	1,146	1,084	△ 114	△ 63
9	要管理債権	482	481	418	△ 64	△ 64
10	開示債権合計	1,819	1,690	1,552	△ 267	△ 138

◆ 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で94.9%と引き続き高水準を堅持

②保全率 (単位:%)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	100.0	97.9	97.9	△2.1	0.1
13	要管理債権	88.3	91.9	86.4	△2.0	△5.5
14	開示債権合計	96.9	96.2	94.9	△2.0	△1.4

③その他債権に対する引当率 (単位:%)

15	要管理債権以外の要注意先債権	12.0	6.4	9.6	△2.4	3.2
16	正常先債権	0.2	0.3	0.2	0.0	△0.0

I - 6. 業務別損益概況（単体）

(単位:億円)		2012/9期 (A) (2013/3期中間期)	2013/9期 (B) (2014/3期中間期)	増減 (B)-(A)	2次中計期間平均 6ヵ月間ベース (※2)	対小計 構成比
1	融資業務	395	802	406	660	81.5%
2	融資損益	606	608	2	608	75.1%
3	償却・引当(ネット)	△ 210	193	404	52	
4	投資業務	122	179	56	94	11.7%
5	投資損益	139	189	50	122	15.1%
6	償却・引当(ネット)	△ 16	△ 10	6	△ 27	
7	役務取引・その他損益等 (臨時損益含む)	64	64	△ 0	55	6.8%
8	小計	582	1,045	462	810	100.0%
9	営業経費	△ 197	△ 216	△ 19	△ 201	
10	税引前中間(当期)純利益	384	828	443	608	
11	法人税等合計	△ 222	△ 227	△ 4	△ 198	
12	中間(当期)純利益	161	600	438	410	

(※1)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(※2)2012/3期・2013/3期実績及び2014/3期中間期実績数値を6ヵ月間ベースの平均値としたものです。

(参考:【単体】情報)

		2012/9期 (A) (2013/3期中間期)	2013/9期 (B) (2014/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考) 2013/3期 (12ヵ月決算)
1	貸出金利回り	1.79%	1.68%	△0.11%	1.76%
2	外部負債利回り	1.15%	1.01%	△0.13%	1.12%
3	利幅	0.65%	0.67%	0.02%	0.65%
4	営業経費率	0.30%	0.32%	0.02%	0.32%
5	利鞘	0.34%	0.34%	△0.00%	0.32%

①2013/9期の実績

- ◆ 融資損益については、2012/9期比ほぼ横這い
- ◆ 投資損益については、複数の投資案件のEXIT等による利益貢献もあり、同比50億円増の189億円

②第2次中計期間の平均実績 (6ヵ月間ベース)

- ◆ 融資損益について、第2次中計期間前半の貸出金増加等を背景に600億円程度の利益水準
- ◆ 融資業務にかかる償却・引当(ネット)は、第2次中計期間平均(6ヵ月間ベース)で50億円程度
- ◆ 投資業務については、近時の投資案件のEXIT等による利益貢献があった一方、償却・引当(ネット)の第2次中計期間平均(6ヵ月間ベース)が△30億円程度であることを加味すると、90億円程度の利益水準

I - 7. 危機対応業務にかかる実績等について



危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位: 億円、件)

	2013/3末(A)		2013/9末(B) (*3)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額(*1)	48,877	1,115	49,377	1,116	500	1
2 損害担保(*2)	2,683	47	2,683	47	—	—

(*1) 日本公庫よりトーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。

(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額1兆5,470億円(153件)、損害担保19億円(7件)

<損害担保について>

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社に対する債権等の一部(*1)については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。(*2)

(*1) 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)
なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*2) 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2013年11月20日付で、277億円のうち1.7億円を日本公庫に納付済。

I-8. 我が国社会経済の課題に対するDBJの取り組み

震災からの復旧・復興に向けて

危機対応業務	指定金融機関としての危機対応業務の円滑な実施に加え、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を実施。
震災復興ファンド	中立性を活かして被災地の各地銀とともにファンドを組成し、被災地場企業に対しニューマネーを供給。
BCM普及・高度化支援	世界初のBCM(防災)格付をもとに、企業の防災や事業継続への取り組みを支援、真の企業価値が評価される金融環境の整備・育成を目指す。

我が国の将来に向けた成長戦略のために

エネルギー問題への取り組み	電力の安定供給確保に向けた資金確保のため、一般銀行等と協調し迅速に対応。今後は再生可能エネルギーや分散型電源の普及等への取り組みも強化。
DBJスマートジャパンプログラム	特に「世界に通じる競争力強化」「まちづくり」「環境・エネルギー」に係る取り組みに対する支援体制を構築。今年度はさらにインフラ強化支援プログラム・成長産業立地支援プログラムも追加。
女性起業サポートセンター	女性新ビジネスプランコンペティションを2012/6に第1回、2013/6に第2回を開催。第3回コンペティションを2014/6に開催予定。
アジア金融支援センター	中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対し、現地情報やコンサルティングサービスを提供。
競争力強化に関する研究会	「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じマインドセット変革の「運動化」を企図。2013年8月に最終報告を取りまとめ。
大手町イノベーション・ハブ(iHub)	社会的課題をビジネスで解決することを見据え、企業・官庁・社会(大学・市民・自治体等)と広く連携し、課題抽出と課題解決を結びつけ、広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すとともに、新たな協創型ビジネスを構想する「場」を目指す。
競争力強化ファンド(1,500億円規模)	企業の潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携・オープンイノベーションの推進等を通じて事業化し、成長に繋げる取り組みをリスクマネー供給を通じて後押し。

競争基盤を整備し、

新たな価値創造を後押しする

I-8-1. 産業競争力の強化に向けたDBJの取り組み

オープン・イノベーションを通じた競争力強化の取り組み

2012/11 競争力強化に関する研究会

「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じ、マインドセット変革の「運動化」を企画



2013/1 中間報告を発表

価値創造につながる（連携促進に向けた）「構想力」を強化し、その構想をビジネスとして実践・実現する「場」の構築を促進する「自らの課題解決」を促進する

+

リスクマネー供給等を通じた金融の後押しも重要



2013/8 最終報告取りまとめ

個別テーマの深耕や人材育成等について、「**大手町イノベーション・ハブ**」「**競争力強化ファンド**」等を活用した取り組みを継続

中間報告を受けた当行独自の取り組みとして…

大手町イノベーション・ハブ(iHub) ⇒新たな価値創造のための「場」作り

- 社会的課題をビジネスで解決することを見据え、
 - ・ 企業・官庁・社会（大学・市民・自治体等）と広く連携し、
 - ・ 課題抽出と課題解決を結びつけ、
 - ・ 広く「自らの殻」を打ち破る運動を興すとともに、
 - ・ **新たな協創型ビジネスを構想する「場」**を目指す
- まずは「運動化」に向けた拠点として活用
- ライフスタイル革新等に向けた長期的テーマも今後検討
 - ・ 超高齢社会における近距離モビリティ
 - ・ 生活者の健康な暮らしとコミュニティの役割
 - ・ 「300m×300mの生活空間」における持続可能性 等
- 地域への展開も視野

競争力強化ファンド ⇒新たな価値創造のためのリスクマネー供給

- 企業の潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携・オープンイノベーション※の推進等を通じて事業化し、成長に繋げる取り組みをリスクマネー供給を通じて後押し
- ①SFソーラーパワー㈱（ソーラーフロンティア㈱が行う太陽光発電事業）【出融資】
 - ・ 独自技術であるCIS太陽電池にかかる、バリューチェーン上の川下展開
 - ・ 新用途の開拓・分散型電源の普及など、他企業との連携拡大を予定
 - ・ 小規模プロジェクトを束ねることによる、ファイナンス可能性の拡大（地域金融機関の参加）
- ②日本電気㈱【ハイブリッドファイナンス】
 - ・ 独自の技術を活用した社会ソリューション事業への事業転換支援
 - ・ 同社取引金融機関と協調したハイブリッドファイナンスにより成長投資を支援
- ③㈱マリタイムイノベーションジャパン【出資】
 - ・ 複数の造船会社・海運会社等の戦略的連携を通じた環境負荷低減技術等の研究開発を支援
 - ・ 今後の事業化にあたり、当行の資金を呼び水とした民間資金の導入を期待
- 今後は「iHub」との連携も強化しつつ、具体的な案件取上に向けて更に注力

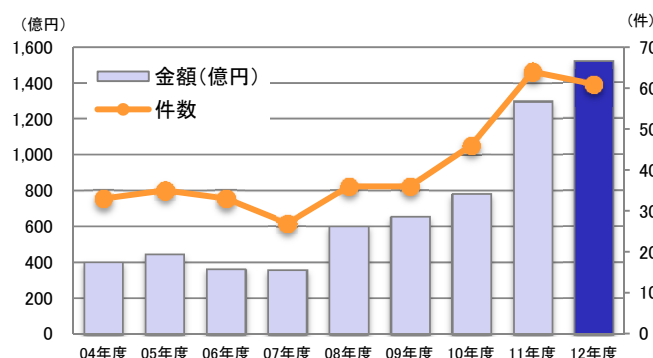
※オープン・イノベーション

→我が国に既に存在する高い技術・ノウハウの新たな組み合わせによる価値向上

I-8-2. 金融を通じた企業価値評価高度化への取り組み

企業の環境・防災への取り組みを支援する金融手法の定着を目指す

名称	開始年次	評価対象	累計実績(2013/9末)
DBJ 環境格付融資	2004/4～	環境/CSR	384件、6,557億円



企業の環境に対する取り組みを金融面から支援

世界初の
融資メニュー

地方銀行
との連携

環境クラブ型
シンジケート・ローン
「エコノワ」

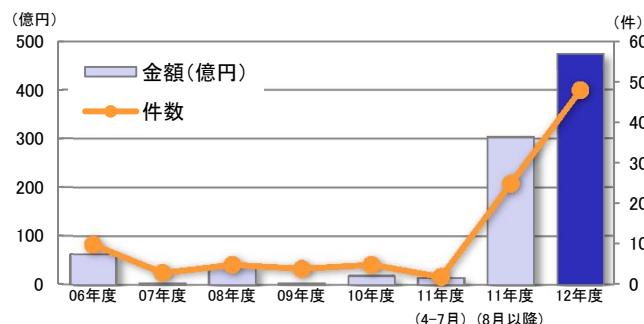
◆ 「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニュー。

◆ 地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスを実施。
◆ 上記取り組みを通じ、我が国における環境金融の一層の普及・向上に注力。

◆ 環境意識が高い金融機関のみで組成する、クラブ型シンジケート・ローン。
◆ 「エコノワ」では、環境活動評価の対象となる工場等が立地する地域を経営基盤とする金融機関と共にシローンを組成。



名称	開始年次	評価対象	累計実績(2013/9末)
DBJ BCM格付融資	旧: 2006/4～ 新: 2011/8～	防災/減災/事業継続	112件、1,037億円



BCM普及・高度化支援

◆ 世界初のBCM(防災)格付をもとに、企業の防災や事業継続への取り組みを支援、真の企業価値が評価される金融環境の整備・育成を目指す。
◆ World Economic Forum(WEF)出版の「Global Risk Report2012」で「世界規模に影響力があり効果的でイノベーティブな金融商品」と紹介。
(WEF＝通称ダボス会議)



(参考) これまでの当行の根拠法改正等について



Ⅱ. 第6期下半期の資金調達計画について

Ⅱ－１．資金調達計画サマリー

- ◆2013年度計画の資金調達総額は、2012年度1次補正後対比2,500億円増加
- ◆2013年度計画の自己調達は、2012年度1次補正後対比で横ばい
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施している

(単位:億円)			2011年度		2012年度		2013年度
			当初計画	3次補正後	当初計画	1次補正後	当初計画
1	財	投 資 金	6,500	8,500	8,500	9,500	6,500
2		財 融 借 入 金	3,000	5,000	5,000	5,000	3,000
3		20年借入	1,800	1,800	3,000	3,000	1,800
4		15年借入	1,200	3,200	2,000	2,000	1,200
5		産業投資借入金	-	-	-	1,000	-
6		政府保証国内債	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
7		政府保証外債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
8	自	己 調 達	6,100	6,100	6,600	6,600	6,600
9		財投機関債(社債)	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000
10		長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
11	自	己 資 金 等	3,400	3,400	3,400	3,900	9,400
12	合	計	16,000	18,000	18,500	20,000	22,500

6年債 1,200億円
10年債 800億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能

※財政投融資特別会計に計上されている出資に係る予算等は含んでおりません。

Ⅱ－２．近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2011年度発行額)	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
条 件 決 定	2011/4	2011/4	2011/5	2011/7	2011/7	2011/8	2011/10	2011/10	2012/1	2012/1	2012/2	2012/2
年 限	3年	5年	2年	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	2年	7年
発 行 額	300億円	300億円	100億円	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	400億円	100億円	100億円
利 率	0.460%	0.711%	0.285%	0.298%	0.476%	0.636%	0.283%	0.445%	0.313%	0.460%	0.241%	0.692%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+13bp	+13bp	+11bp	+7bp	+7bp	+6bp	+7bp	+7bp	+10bp	+10bp	+10bp	+9bp

国内公募債 (2012～2013年度発行額)	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回
条 件 決 定	2012/4	2012/4	2012/5	2012/7	2012/7	2012/10	2012/10	2012/11	2013/1	2013/1	2013/4	2013/4	2013/7	2013/7	2013/10	2013/10	2013/11
年 限	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	8年
発 行 額	500億円	600億円	200億円	400億円	300億円	200億円	400億円	100億円	350億円	350億円	700億円	500億円	300億円	300億円	400億円	200億円	200億円
利 率	0.272%	0.425%	0.573%	0.186%	0.276%	0.176%	0.280%	0.781%	0.166%	0.244%	0.243%	0.265%	0.233%	0.398%	0.197%	0.264%	変動
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+10bp	+10bp	+8bp	+8bp	+8bp	+7bp	+7bp	+4bp	+8bp	+7bp	+9bp	+9bp	+6bp	+6bp	+6bp	+6bp	-

ユーロMTN (2012～2013年度発行額)	第31回 MTN	第32回 MTN	第33回 MTN	第34回 MTN	第35回 MTN	第36回 MTN	第37回 MTN	第38回 MTN	第39回 MTN	第40回 MTN	第41回 MTN	第42回 MTN	第43回 MTN	第44回 MTN	第45回 MTN	第46回 MTN
条 件 決 定	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/10	2012/11	2013/2	2013/4	2013/4	2013/5	2013/9	2013/10	2013/10
年 限	7年	7年	3年	7年	3年	7年	5年	3年	5年	5年	2年	5年	5年	1年	10年	5年
発 行 額	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD120mil	USD50mil	USD120mil	EUR100mil	USD250mil	USD100mil	EUR38mil	GBP35mil	USD20mil	USD100mil
利 率	変動	変動	変動	変動	変動	変動	1.736%	変動	変動	1.293%	変動	変動	変動	変動	変動	変動

Ⅱ－３．当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	・完全民営化を見据えて2008年に株式会社化されたが、根拠法の改正等により株式処分の時期はかなり先に延期されている。危機対応業務で果たしている役割を考慮すると、政府の強い関与が継続する可能性が高く、完全民営化の可能性はかなり薄れているとR&Iはみている。ただ、完全民営化の可能性も残っていることから、現在の格付は日本ソプリンの1ノッチ下にある。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2013/10/2付）
J C R	AAA (安定的)	・2008年の株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、株式売却等は2009年にリーマンショックを受けて3年半延期された上、2011年に東日本大震災への対応を理由としてさらに3年の延期が決まった。 ・危機対応業務の取り組みは民営化スキームのなかで想定されていたことであるものの、政策上当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考えている。 （出典：日本格付研究所「News Release」2012/12/3付）
Moody's	Aa3 (安定的)	・ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政府系金融機関を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2013/10/2付）
S & P	A+ (ネガティブ)	・S&Pは本日、日本政策投資銀行の長期カウンターパーティ格付けと長期優先債券の格付けを「A+」に、短期カウンターパーティ格付けを「A-1」にそれぞれ据え置いた。 ・政府系機関として政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性が「極めて高い（extremely high）」というS&Pの評価に変更はない。S&Pでは、同行の政策的役割を「極めて重要（critical）」、同行と日本政府との関係を「非常に強い（very strong）」と評価している。例えば、同行は金融危機や東日本大震災に際しては他の民間金融機関では対応が難しい危機対応業務を担い、それに伴って政府から流動性供給や追加出資などの財務支援を受けている。 （出典：STANDARD & POOR'S「プレス・リリース」2012/7/10付）

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債(社債)の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229